

NO	分類	発言要旨
1	計画全般	2頁の教育改革の経緯、その背景の書き出しに、20年の不祥事があることに違和感を感じる。確かに大分県の教育改革を考える上で、絶対に忘れてはいけないことであるし、教育改革の出発点となっていることに関しても全く異論はない。しかしながら、今後9年の大分県の教育計画を語る冒頭部分を負の内容から始める必要はないのではないか。計画の冒頭部分ではなく、36頁のIV(2)「教職員の意識改革と資質能力の向上」のリード文に移動させられないか。 平成30年度以降、段階的に次期学習指導要領に切り替わることも踏まえ、これからの教育が子どもたちにどういった資質・能力を期待するのかを、改革の背景に記述すべきではないか。計画の冒頭部分は前向きな内容から始まる方がいいと思う。
2		最重点目標「全国に誇れる教育水準」の指標を、「学力」・「体力」・「意欲」・「これからの時代に求められる『総合力』」としているが、「意欲」は学力の3要素の一つであるので、知・徳・体の「徳」に変更した方が収まりがいいのではないか。
3		教職員の法令遵守と意識改革の視点は、第1章1「教育改革の経緯」とIV(2)「教職員の意識改革と資質能力の向上」において、かなり充実されたと思う。大分県において教育改革を語る場合、平成20年の事件を抜きには語れない。教育改革とは、行政、学校現場の意識改革であり、絶対に忘れてはいけないのは「法令遵守」という視点である。法令を遵守していれば大きく外れることはない。現在は学校現場でも「法令遵守」という視点を十分に認識していただいていると思うが、今後も注視していかなければならない。
4		「教育県大分」というフレーズは本計画のいわば目玉だと思う。行政主体である都道府県教育委員会としての主な仕事は、市町村教委への指導助言と教職員の配置等の財政的支援であるが、「教育県大分」というのは大分県独自の仕事である。このことに鑑みれば、「教育県大分」の具体的な姿が計画の中で示されていないのは物足りなく感じる。「教育県大分」を実現するためには、県民全ての意識改革が必要であり、県民を巻き込んで取り組んでいくための仕掛けが必要。
5		「教育改革の経緯」の前に「大分県の教育」ということで、一つ項目を立てて大分県教育の歴史に触れてはどうか。大分県は江戸末期の豊後学を始めとして、三浦梅園、廣瀬淡窓と日本に名だたる教育者を輩出してきた歴史がある。これは大分県の教育界が誇るべき歴史でもある。
6		10年後の子どもたちは、こうなっていて欲しいというところを計画にしっかりと書き込むべきではないか。抽象的な話にはなるが、子どもたちや保護者、地域の方が幸せになったかどうかについての視点が落ちていると思う。アンケートではなく目標指標の中に、子どもたち、先生、保護者、地域の方は幸せになったかどうかを測る視点が入ってくると良い。
7	幼児教育	16頁の主な取組①にある「幼稚園等」という表現を、「幼稚園・保育所・認定こども園」と改められないか。子ども子育て支援新制度が今年度から始まったことや幼稚園に通う子どもが減ってきていることを考えると、きちんと並べて表記することで就学前教育に力を入れていることがより伝わりやすくなると思う。
8	特別支援教育	21頁の目標指標「『個別の指導計画』の作成率」については、高校は中間年の目標を100%にしているのので、小・中も100%にすべきではないか。学習指導要領において努力義務にとどまるとはいえ、通常学級における個別の指導計画の作成は非常に重要なことである。
9	ICTを活用した教育	ICTを活用した教育には、子どもたちの情報活用能力を高めるという教育的側面と教育メソッド・教育ツールとしての側面の二つの側面がある。教員の増員を望みにくく、学習内容も増えている現状で学力向上を考えると、ICTを活用した双方向型の授業メソッドを開発するなどの視点も重要になる。教育メソッド・教育ツールとしての側面については、施策Ⅰ(1)「確かな学力の育成」にも盛り込む必要があるのではないか。
10		公園などで小学校低学年の子どもがスマホゲームをしている姿を目にする。情報を活用する力を育成していくことは大事であるが、同時にスマホやタブレットの正しい使い方を教育する視点も忘れてはならない。幼児期から、情報リテラシー教育を行っていくことも必要ではないか。
11	「芯の通った学校組織」	「芯の通った学校組織」というのは上手な表現だと思う。今後は学校組織が自律的に発展していくシステム、ガバナンスが当然求められる。校長の責任・機能、職員会議の機能、教育委員会と校長との関係等一連の流れの中で、学校組織を高度化していくことが求められる。

NO	分類	発言要旨
12	学校・家庭・地域	<p>財政審において教職員の削減案が示される中、子どもたちへの対応がどのように変わっていくのかという不安が募っている。コミュニティ・スクールの件もあるが、保護者と地域が今後どのように学校と連携していくべきか、しっかり議論していかなければならない。</p>
13		<p>県議会においても今後の高校の在り方に関する意見が出ていたが、今後少子化が更に進めば、高校の再編の議論をせざるを得なくなると思う。40頁の主な取組「②特色ある高等学校づくりの推進」に、「再編」という文言は入れないまでも、新たな視点から高校改革に取り組んでいくという方向性を記述するべきではないか。「地方創生」というキーワードもある中で、今後の高校の在り方をしっかりと考えていく必要がある。</p>
14	高校教育	<p>高校再編により学校数や学級数が減っており、それに伴い特に周辺部の学校で特徴が失われていっていると感じる。また、再編校の教員や生徒のモチベーションの低下も懸念される。特に周辺部の高校に対しては、今後5年、10年先のビジョンを示すべきではないか。そうすることで、進学先を決定する上での重要な材料となる。</p>
15		<p>少子化の流れをみても、今後高校に通う生徒が更に減少していくことは避けられない。こうした状況の中で、27年度に終了する再編計画が今後どうなっていくか、保護者の関心は高い。「特色ある学校づくり」といわれるが、高校は進路の問題があるため、限られた時間の中でどうしても学業を優先せざるを得ない。地域の産業界等との連携が求められているとは思いますが、現状の体制で学校現場が受け入れられるか疑問である。</p> <p>そもそも「特色ある学校」という言葉の定義があいまいではないか。例えば「総合学科」が特色ある学校の事例としてよく使われるが、これは制度としてあるものを設置者が導入したにすぎず、学校が独自に特色を出したものではない。また、学校と地域との連携といわれるが、一義的には小・中学校でということになり、高校に求められる役割は異なると思う。この違いを意識して進めないと、お題目だけで終わってしまいかねない。</p>